

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属 子ども家庭部子育て支援課子ども施策推進担当
問合せ先 03 - 5803 - 1256

6年度調査

1 補助金の名称等

補 助 金 の 名 称	高校生世代育成支援金									
根 拠 規 定 等	文京区高校生世代育成支援金事業実施要綱									
創 設 年 月	令和	5	年	8	月	経過年数 〔自動計算〕	1年	終了予定年月	令和7年3月	
見 直 し 年 月			年		月	経過年数 〔自動計算〕				
見 直 し の 内 容										
予 算 科 目	款	項		目		大事業		中事業		計画事業番号
	05民生費	04児童福祉費		05児童福祉事業費		29 各種子育て給付事業		01文京区高校生世代育成支援金		53
補 助 金 の 種 別	☐ 奨励的補助 ☐ 施設運営補助 ☒ 扶助的補助 ☐ 投資的補助 ☐ 利子補給									

2 補助金の概要

補 助 目 的	こども未来戦略(令和5年12月22日閣議決定)において国が児童手当に係る対象年齢の拡充に取り組む方針を示したことを受け、当該取組が実施されるまでの間、16歳から18歳までの高校生世帯を養育する世帯に対し、支援金を支給する。					
補 助 事 業 等 の 内 容	高校生世帯を養育する世帯に対する支援金の支給					
補 助 対 象 経 費 の 内 容	高校生世帯を養育する世帯に対する支援金					
補 助 事 業 者 等	☐ 区民 ☐ 地域活動団体 ☐ NPO(特定非営利活動団体) ☐ 事業者 ☒ その他					
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕					
	区内在住の16歳から18歳までの高校生世帯を養育する世帯					
補 助 金 の 算 出	☐ 定率〔補助率〕 ☒ 定額〔補助額 5,000円〕					
	☐ 補助単価〔補助単価 単位〕 ☐ その他					
	〔その他の場合は具体的に記入〕					
	〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕 対象児童1人につき、5,000円に要件に当てはまる月数を乗じて得た額					
公 募 の 状 況	対象者への通知のほか、ホームページ、SNS等で周知。					
実績報告書時における 使 途 の 確 認 方 法	☐ 領収書 ☐ 契約書 ☐ 決算書 ☐ 成果物 ☐ その他〔 〕					
補 助 ・ 単 独 の 状 況	☒ 区単独	負担割合 上乗せの 内容・理由	区	国	都	補助対象者
	☐ 補助(区上乗せ無し)					
	☐ 補助(区上乗せ有)					

3 交付実績

(件、千円)

項目	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(予算)
交付(見込み)件数	-	-	4,539	10,300
決算(予算)額	-	-	134,660	309,000
国庫支出金	-	-	0	0
都支出金	-	-	0	0
その他	-	-	0	0
一般財源	-	-	134,660	309,000
交付実績の特記事項				

4 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の 補助金につ いては不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	16歳から18歳までの高校生世代を養育する世帯に対し、区独自の給付を行うことで、児童手当を受給できていない世帯の支援を行うことができる。
課題	区内在住の16歳から18歳までの高校生世代を養育する世帯が対象となるものだが、申請が必要となるため、対象者への周知が課題となっている。
今後の方向性	児童手当に係る対象年齢の拡充が行われる令和6年9月まで支給する。